



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL http://www.sbs-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	29,832	△3.7	△63	—	△195	—	△156	—
24年12月期第1四半期	30,979	12.7	530	—	691	—	563	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 242百万円 (△55.9%) 24年12月期第1四半期 548百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△12.27	—
24年12月期第1四半期	45.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	105,570	27,522	25.7
24年12月期	104,466	27,750	26.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 27,179百万円 24年12月期 27,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△1.3	800	△39.9	500	△64.8	100	△87.9	7.84
通期	128,000	0.1	3,100	6.9	2,700	△2.4	1,100	△33.2	86.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	13,068,400株	24年12月期	13,068,400株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	274,641株	24年12月期	308,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	12,772,202株	24年12月期1Q	12,374,323株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済・金融政策への期待感、米国経済の回復傾向などにより円安・株高基調に転じ、製造業を中心とした輸出関連産業では業績回復の兆しも見られます。しかしながら、実体経済は停滞が続いており、依然として先行き不透明な状況となっております。

物流業界では、高齢化や生産人口の減少、調達・生産・販売における海外比率の上昇などにより国内貨物総輸送量の減少が続いております。市場の縮小によって業者間競争が一層激化しているほか、お客様の物流費抑制や燃料調達単価の不安定な動向などが加わり、収益確保は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、昨年12月の東証二部上場および創立25周年を機にグループブランドを統一することにいたしました。6月の実施をめざし新シンボルマークの導入や物流事業会社の社名を「SBS」を冠するものに変更するなどの準備に取り組んでおります。多額な投資を伴いますが、長期的な業容拡大に寄与するものと考えます。

一方、業界トップ10入りを目指して掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”に向けて、事業戦略、投資戦略、海外戦略の推進に取り組まれました。

事業戦略では、3PL事業を加速するため提案営業を積極的に展開したほか、第2四半期に稼働予定のドラッグストア、ホームセンター、音楽・レンタル産業向けの物流センターの開設や移転に向けて準備に取り組みました。

投資戦略では、当連結会計年度より開始する太陽光発電事業の設備工事に着工、3月には野田吉春物流センター屋上で売電を開始しました。8月には千葉県や京都府などに保有する土地や施設屋上の設備も完成し、合計5メガワット規模の売電を予定しています。

海外戦略では、3月に香港に中国市場統括会社と香港での事業会社の現地法人2社を設立し、4月から日系メーカー向けのフォワーディングや倉庫などの事業を開始しております。今後、香港や隣接する中国・華南地区の顧客開拓を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、毎年季節要因により冬季に食品関係を中心に荷動きが鈍くなることや依然として消費が回復していないことなどから、売上高は298億32百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。損益は、売上高の減少に加え、物流センターの開設や移転などへの経費の一部が当第1四半期連結累計期間に先行したことなどからいずれも損失を計上いたしました。営業損失は63百万円（前年同四半期は営業利益5億30百万円）、経常損失は1億95百万円（前年同四半期は経常利益6億91百万円）、四半期純損失は1億56百万円（前年同四半期は四半期純利益5億63百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、営業活動の強化や第2四半期に稼働予定の物流センター開設や移転に向けての準備作業に注力しましたが、荷動きの回復が依然として見られなかったほか、季節要因による食品関係の物量の落ち込みなどにより、売上高は278億63百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。また、売上高の減少影響と前述の開設や移転経費の一部が先行したことにより4億9百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益1億87百万円）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に持分を買い増した賃貸用不動産施設の賃料収入が寄与し、売上高は6億82百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は3億63百万円（同19.3%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、発送代行事業の子会社を連結対象外としたことなどにより売上高は12億86百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。また、人材事業の業績回復が遅れていることなどから11百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,055億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、車輛の入れ替えならびに新センターや新業務向け器具備品購入などで有形固定資産が4億82百万円増加、株高に伴うその他投資有価証券の評価差額金の計上などで投資その他の資産が4億97百万円増加したことによるものであります。

負債は、780億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少6億61百万円があった一方で、長期借入金など固定負債の増加19億93百万円によるものであります。

純資産は275億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金3億14百万円が増加した一方で、四半期純損失1億56百万円の計上や配当金5億10百万円の支払いがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、売上高、損益面ともに概ね当初計画の予想範囲内で推移しております。今後の経営環境は、円安の進行による燃料価格の高騰やさらなる競争激化が想定されますが、新政権による経済・金融政策の浸透による景気の回復が期待されます。これらを勘案し、平成25年2月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,787	10,130,996
受取手形及び売掛金	15,080,274	14,741,328
有価証券	300,717	300,718
たな卸資産	7,628,511	7,674,517
その他	6,029,659	6,560,985
貸倒引当金	△69,955	△97,537
流動資産合計	39,149,995	39,311,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,564,409	36,552,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,618,376	△21,889,619
建物及び構築物(純額)	14,946,032	14,662,674
機械装置及び運搬具	15,797,504	15,669,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,436,258	△12,981,304
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,246	2,687,897
土地	33,671,842	33,673,791
リース資産	4,751,726	4,717,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,196,882	△2,150,353
リース資産(純額)	2,554,844	2,567,228
その他	3,344,534	3,816,133
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355,602	△2,402,627
その他(純額)	988,932	1,413,506
有形固定資産合計	54,522,897	55,005,097
無形固定資産		
のれん	1,078,891	1,060,233
その他	699,605	681,063
無形固定資産合計	1,778,496	1,741,297
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,292,475	9,796,770
貸倒引当金	△276,866	△283,460
投資その他の資産合計	9,015,609	9,513,309
固定資産合計	65,317,003	66,259,705
資産合計	104,466,998	105,570,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626,827	7,337,453
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
短期借入金	18,014,227	15,775,620
1年内返済予定の長期借入金	7,950,719	8,883,898
未払法人税等	556,610	149,359
賞与引当金	628,097	1,332,579
その他	6,297,224	6,933,407
流動負債合計	41,329,707	40,668,318
固定負債		
社債	1,174,000	1,046,000
長期借入金	20,913,930	22,977,441
退職給付引当金	3,519,012	3,492,452
その他	9,779,470	9,863,851
固定負債合計	35,386,414	37,379,745
負債合計	76,716,122	78,048,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,424,616
利益剰余金	18,407,178	17,740,015
自己株式	△286,424	△254,872
株主資本合計	27,372,750	26,743,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,616	476,447
繰延ヘッジ損益	△49,046	△36,069
為替換算調整勘定	△83,553	△4,518
その他の包括利益累計額合計	29,016	435,858
新株予約権	34,620	39,588
少数株主持分	314,488	303,510
純資産合計	27,750,876	27,522,650
負債純資産合計	104,466,998	105,570,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	30,979,311	29,832,968
売上原価	28,062,023	27,521,348
売上総利益	2,917,287	2,311,619
販売費及び一般管理費	2,386,716	2,374,739
営業利益又は営業損失(△)	530,571	△63,120
営業外収益		
受取利息	3,431	2,201
受取配当金	15,912	18,801
持分法による投資利益	321,111	22,613
その他	31,660	31,555
営業外収益合計	372,115	75,171
営業外費用		
支払利息	148,490	143,397
その他	62,486	63,901
営業外費用合計	210,976	207,298
経常利益又は経常損失(△)	691,710	△195,247
特別利益		
固定資産売却益	30,563	41,987
補助金収入	10,848	—
その他	7,110	833
特別利益合計	48,522	42,820
特別損失		
固定資産売却損	566	5,575
固定資産除却損	1,349	14,360
その他	47	—
特別損失合計	1,963	19,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738,270	△172,362
法人税、住民税及び事業税	206,590	147,398
法人税等調整額	△27,243	△152,026
法人税等合計	179,347	△4,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	558,922	△167,734
少数株主損失(△)	△5,076	△10,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	563,999	△156,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	558,922	△167,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,247	313,866
繰延ヘッジ損益	16,187	12,976
為替換算調整勘定	△92,020	81,337
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,569
その他の包括利益合計	△10,585	409,750
四半期包括利益	548,336	242,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,275	250,069
少数株主に係る四半期包括利益	△8,938	△8,054

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,810,920	609,648	1,558,742	30,979,311	—	30,979,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,058	4,548	65,117	152,724	△152,724	—
計	28,893,979	614,196	1,623,859	31,132,035	△152,724	30,979,311
セグメント利益	187,530	304,385	21,173	513,089	17,481	530,571

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,712千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益13,769千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,863,815	682,876	1,286,275	29,832,968	—	29,832,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,573	2,988	84,926	128,488	△128,488	—
計	27,904,389	685,864	1,371,201	29,961,456	△128,488	29,832,968
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△409,587	363,089	△11,129	△57,627	△5,492	△63,120

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△8,855千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益3,362千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。